

審 査 意 見

1 経営成績及び財政状態

平成29年度における病院事業の経営成績については、総収益 16,968,649,912円に対し、総費用は 16,113,426,313円で、差引 855,223,599円の純利益が生じており、これを前年度と比べると174,114,077円増加している。

これは、総費用が 778,049,715円増加したものの、総収益がそれを上回って 952,163,792円増加したことによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は 105.3%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これを経常収支ベースで見ると経常収支比率は 105.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。なお、本業の医業収支比率は 101.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 227.8%で、前年度に比べ22.7ポイント上昇している。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 36.3%であり、前年度に比べ 3.3ポイント上昇している。また、当年度の利益剰余金は 855,223,599円増加し、2,153,890,808円となった。

以上により、大分県病院事業は、平成29年度も単年度収支の黒字を継続し、収益性及び短期・長期の財務の健全性も保たれていることから、経営成績、財政状態ともに概ね健全であると考えられる。

2 総合意見

平成29年度の大分県病院事業は、平成27年度～平成30年度の第三期中期事業計画（改定版）に基づき、急性期医療の重点化や地域医療機関との一層の連携、施設・設備の効率的運用などに職員一丸となり取り組んだ結果、前年度を大きく上回る当年度純利益を計上した。

特に、病床利用率や、紹介率・逆紹介率の上昇、手術件数の増加やD P C診療報酬での加算の取得等により、入院患者数と診療単価がともに増加し、本業での医業収益が増加した結果、全体の収益増加に寄与した。

また、第一期、第二期大規模改修工事や県立精神科設置に向けた建設用地の取得造成等の施設整備計画についても、概ね予定どおり進捗しており順調に計画が実行されている。

しかしながら、医療を取り巻く環境が厳しさを増す中、医業収益が今後伸び悩むことも考えられ、安定的な病院経営を持続するためには近い将来の経営環境を見据え、今後も継続して経営効率化に努めることが求められる。

平成30年度は第三期中期事業計画（改定版）の最終年度となるが、当該年度は第二期大規模改修工事の本格着工や精神医療センター（仮称）の本体工事着工が予定されている。建設にかかる当面の財源は確保されているものの、将来的な企業債の償還や平成32年度中に開設する県立精神科の運営が、安定した病院経営に大きな影響を与えることになる可能性もある。そのため、平成30年度においては、これまでの取組を継続し、収益向上と経営の効率化を図りつつ、平成31年度以降の病院運営を円滑に進めるための十分な内部留保の確保に努めることが重要となる。

県立病院では、現在、次期中期事業計画の策定を進めているところであるが、計画策定に当たっては、第三期中期事業計画（改定版）の達成度評価や実績の検証を行うことはもちろんのこと、県立精神科開設後の収支も可能な限り試算しながら、実現可能な継続性のある計画を策定し、着実に実行していくことにより、県民医療の基幹病院として持続可能な経営基盤の確立に努められたい。